

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果

国立大学法人高知大学

1 全体評価

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開することを使命としている。第2期中期目標期間においては、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、県内に就労する強い意志がある学生に対する奨学事業を実施するため、「高知大学地方創生人材育成基金」を創設したほか、高知大学地域コーディネーターの活用による地域と深く連携した課題解決型研究推進体制を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、全学的に地域のニーズに適確に応える教育研究組織へと段階的に再編・充実し、地域で活躍する人材育成と地域課題解決に貢献する「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、4月に開設した「地域協働学部」において、実習先の地域住民やステークホルダーが参加した「地域理解実習」の実施や、これを踏まえてルーブリック評価を導入した成績評価を行うなど、高知県下のフィールドを活用した実践的な教育を実施している。また、平成28年度には人文学部及び農学部の改組を決定しているほか、平成29年度には理学部の改組を予定しているなど、全学的な教育研究組織の再編を進めている。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

博士号取得後10年以内の女性研究者を退職教員の後継者候補として国際公募により採用する「女性後継者テニュアトラック制」を構築している。また、地域の「食」関連事業の中核人材の養成を目的とする、土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業に戦略的な重点経費を優先的に措置するとともに、高知県の寄附講座としても継続実施している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 新学部を設置を契機とした全学的な学部改革の実現

平成27年度における地域協働学部の新設及び教育学部の改組に引き続き、全学改組の第二段階として、平成28年度は人文学部と農学部を、平成29年度は理学部をそれぞれ改組することを決定するなど、全学的な学部改革を実現しているほか、全ての学部において、地域を中心に外部の視点を取り入れた学部運営ができる仕組みを構築している。

○ 介護と仕事の両立の支援等による男女共同参画の推進

男女共同参画の取組を推進するため、大学としては先行例が少ない「介護準備のためのリーフレット 介護に備えよう！」を発行し全教職員に配付するなど、育児と仕事の両立のみならず、介護と仕事の両立を支援するとともに、学内の男女共同参画の推進をより全学的な体制とするため、男女共同参画担当理事を平成28年度に新設することを決定している。

○ 組織的な若手女性教員の育成

多様な視点や発想を取り入れ、組織としての創造力を高めるため、新たに「女性後継者テニュアトラック制」を導入しており、退職者の後継候補者として若手女性研究者をテニュアトラック教員として採用し、自立的な研究環境の提供やスタートアップ経費等による支援を行うこととしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 県内に就労する意思を持つ学生への支援を目的とした基金の創設

卒業後高知県内に就労する強い意志がある学生を対象とした奨学事業を実施するため、新たに「高知大学地方創生人材育成基金」を創設しており、高知県内の民間企業から320万円の寄附を受け入れるとともに、同基金を活用し給付型の奨学金を創設している。

○ 地域課題解決への取組を通じた受託・共同研究費の獲得

高知大学地域コーディネーター(UBC)を県内各地に派遣し、詳細な地域ニーズの収集や、県全体に対する大学の知的資源の提供により地域課題解決に取り組んでいる。UBCが単なる企画提案にとどまらず、地域に寄り添い、課題に対して共に取り組み続けた結果、UBCのコーディネートによって獲得した受託・共同研究費は約2,000万円(平成26年度約490万円)に増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 「低コスト、省エネ」を可能とする下水処理技術の開発

高知県や民間企業等、産官学の連携により低コスト、省エネを可能とする効率的な下水処理技術「OD法における二点DO制御システム」の開発・実証を行っており、地方中小都市の課題解決のためのモデルケースとなる先進的な取組として評価され、平成27年度国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」のグランプリを獲得している。

○ 地域と深く連携した課題抽出や課題解決型研究推進体制の構築

大学シーズと地域ニーズを効果的にマッチングするKICS化事業では、県内各サテライト・オフィスに配置した4名の高知大学地域コーディネーターが地域等と779回の打合せを行い、227件の課題を抽出し、大学教員や他機関の専門家を紹介するなど、課題に応じた対応を実施している。また、重要な課題については、大学及び高知県で構成される高知県地域社会連携推進本部で協議の上、大学において課題解決型研究を推進する体制を構築している。

○ 四国5大学連携による授業科目の共同実施

「四国におけるe-knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」事業において、各大学から提供されたe-Learning科目を自大学の科目として共同開講する仕組みを新たに整備している。このことにより、科目提供大学以外の履修者は5大学全体で344名（平成26年度：17名）へと大幅に増加している。

○ 遠隔授業システムを活用した教育学部と附属学校の連携による実践的指導力の向上

教育学部では、遠隔授業システムを活用して附属学校での研究授業を学部でリアルタイムに観察し、授業後の指導を学部教員と附属学校教員が協働で実施している。授業内容や方法などの実践的な部分については実務家である附属学校教員が指導をし、教材価値などの理論的な部分について学部教員が指導することにより、教育実習で得られた実践的知識や技能を理論と有機的に結びつける体制を構築している。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 海洋掘削コア試料の提供

海洋コア総合研究センターでは、平成26年度末までに整備した掘削コア保管庫（海溝型巨大地震時の津波被害から掘削コアを守る施設）の増設に伴い新規導入した4台の分析機器の本格提供を開始し、希少価値の高い堆積物試料の提供や解析方法の提供等の研究支援を実施している。これら分析機器を活用した共同研究により海溝型地震発生帯のメカニズムの解明等が期待されている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 細胞治療に関する研究・臨床応用を安全に実施する体制の強化

新たな臍帯血保存システムの確立を目指して研究を推進し、細胞プロセッシングの体制を整えるとともに、骨髄・末梢血及び臍帯血幹細胞を利用した細胞治療に関する最先端の研究・臨床応用を可能とするため、輸血部を「輸血・細胞治療部」に改編してクリーンルーム「細胞プロセッシング室(クラス1000)」を設置したほか、新たに技術職員を配置し、細胞プロセッシングを含めた細胞治療研究を安全に実施できる体制に強化している。

(診療面)

○ 診療ニーズの高い疾患に対するチーム医療体制の構築

診療ニーズの高い乳腺疾患、脊髄・脊椎疾患及び脳卒中疾患について、医師・スタッフの専門性を最大限に活かし、診療科にとらわれず「チーム」として集学的治療に取り組むため、中央診療施設に乳腺センター、脊椎脊髄センター及び脳卒中センターを設置しており、各専門とする診療を開始するなど、高度な医療を提供する診療体制を構築している。

○ 高知県における周産期医療の質の向上に向けた取組

新たに高知県における「地域周産期母子医療センター」として認定されたことを受け、県内のハイリスク母体・胎児及び新生児に対し高度な医療を提供するのみならず、県内において出産可能な医療施設が減少している中、リスクが比較的低い妊産婦の受け入れ増にも対応するなど、高知県における周産期医療の質の向上に寄与している。

(運営面)

○ 難病医療に対応する体制強化

附属病院が、高知県より「難病医療拠点病院」に指定されるとともに、難病患者や家族を支援する関係機関からの相談などに応じる難病医療コーディネーターを四国内で初めて病院に配置するなど、難病対策に関する体制を強化している。